2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社　東和銀行　　上場取引所　東
コード番号　　8558　　ＵＲＬ　https://www.towabank.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役頭取　　（氏名）北爪　功
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　　（氏名）野口　洋一　　ＴＥＬ　027-234-1111

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	33,052	60.8	2,390	△20.7	3,702	18.4
2026年３月期中間期	20,546	22.4	3,016	45.9	3,127	161.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△1,970百万円（－%）　2026年３月期中間期　3,663百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	104.25	103.19
2026年３月期中間期	87.19	86.19

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	%
2027年３月期中間期	2,372,345	87,348	3.6	7.23
2026年３月期	2,416,250	90,535	3.7	6.77

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　86,644百万円　2026年３月期　89,751百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	35.00	35.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	－	5,500	－	155.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	35,775,873株	2026年３月期	35,775,873株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	180,930株	2026年３月期	339,215株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	35,517,106株	2026年３月期中間期	35,865,700株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,082	67.3	2,416	△19.5	3,718	19.2
2026年３月期中間期	18,573	26.0	3,002	46.4	3,116	164.2

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	104.68
2026年３月期中間期	86.90

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	%
2027年３月期中間期	2,360,223	82,799	3.5	7.13
2026年３月期	2,403,798	85,734	3.5	6.68

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　82,624百万円　2026年３月期　85,485百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	―	5,500	―	155.20

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

	頁
１．当中間決算に関する定性的情報	2
（１）経営成績に関する説明	2
（２）財政状態に関する説明	2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
２．中間連結財務諸表及び主な注記	3
（１）中間連結貸借対照表	3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
（３）中間連結株主資本等変動計算書	6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
３．中間財務諸表及び主な注記（個別）	9
（１）中間貸借対照表	9
（２）中間損益計算書	10
（３）中間株主資本等変動計算書	11

・2027年３月期第２四半期（中間期）　決算説明資料
・2027年３月期第２四半期　決算ダイジェスト

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日)の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加に伴い資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことから、前中間連結会計期間比125億５百万円増加の330億52百万円となりました。

経常費用は、貸出金償却費用や国債等債券売却損等が増加したことなどから前中間連結会計期間比131億31百万円増加の306億62百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、23億90百万円となり、保有不動産の売却益を計上したことなどから親会社株主に帰属する中間純利益は、37億２百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末（2026年３月31日）比439億円減少の２兆3,723億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比107億円減少の２兆1,601億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比171億円増加の１兆6,636億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比506億円増加の4,619億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の金融・経済状況等の見通しが不透明であるため、2026年５月12日公表の業績予想値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	281,491	192,321
コールローン及び買入手形	607	377
金銭の信託	1,000	1,001
有価証券	411,313	461,920
貸出金	1,646,482	1,663,670
外国為替	1,032	1,017
その他資産	37,763	15,766
有形固定資産	23,770	23,669
無形固定資産	2,796	2,428
退職給付に係る資産	8,511	8,812
繰延税金資産	6,268	7,734
支払承諾見返	2,873	2,814
貸倒引当金	△7,661	△9,189
資産の部合計	2,416,250	2,372,345
負債の部		
預金	2,170,932	2,160,164
借用金	140,300	108,800
外国為替	137	149
その他負債	8,216	9,879
賞与引当金	485	495
退職給付に係る負債	50	43
役員退職慰労引当金	2	0
睡眠預金払戻損失引当金	68	52
偶発損失引当金	692	673
繰延税金負債	11	15
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,907
支払承諾	2,873	2,814
負債の部合計	2,325,715	2,284,997
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	32,642	35,181
自己株式	△228	△122
株主資本合計	88,570	91,215
その他有価証券評価差額金	△4,353	△9,786
土地再評価差額金	1,895	1,811
退職給付に係る調整累計額	3,638	3,404
その他の包括利益累計額合計	1,180	△4,570
新株予約権	248	174
非支配株主持分	535	528
純資産の部合計	90,535	87,348
負債及び純資産の部合計	2,416,250	2,372,345

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	20,546	33,052
資金運用収益	14,683	18,154
（うち貸出金利息）	11,603	14,153
（うち有価証券利息配当金）	2,725	3,163
役務取引等収益	3,456	3,804
その他業務収益	45	74
その他経常収益	2,362	11,020
経常費用	17,530	30,662
資金調達費用	2,008	3,760
（うち預金利息）	1,912	3,539
役務取引等費用	2,062	2,141
その他業務費用	65	3,225
営業経費	10,842	11,258
その他経常費用	2,551	10,276
経常利益	3,016	2,390
特別利益	1,691	895
固定資産処分益	1,691	895
特別損失	289	26
固定資産処分損	3	26
減損損失	285	－
税金等調整前中間純利益	4,418	3,259
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,061
法人税等調整額	48	△1,493
法人税等合計	1,288	△432
中間純利益	3,130	3,691
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	2	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	3,127	3,702

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,130	3,691
その他の包括利益	533	△5,662
その他有価証券評価差額金	654	△5,428
退職給付に係る調整額	△120	△234
中間包括利益	3,663	△1,970
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,659	△1,964
非支配株主に係る中間包括利益	4	△6

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	59,241	△284	115,111
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,286		△1,286
親会社株主に帰属する中間純利益			3,127		3,127
自己株式の処分		△0		57	57
自己株式の取得				△1,000	△1,000
土地再評価差額金の取崩			187		187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	2	2,027	△942	1,087
当中間期末残高	38,653	17,502	61,269	△1,226	116,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△28,336	2,082	1,525	△24,727	256	531	91,171
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,286
親会社株主に帰属する中間純利益							3,127
自己株式の処分							57
自己株式の取得							△1,000
土地再評価差額金の取崩							187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	653	△187	△120	345	△33	△14	297
当中間期変動額合計	653	△187	△120	345	△33	△14	1,384
当中間期末残高	△27,682	1,895	1,404	△24,382	223	517	92,556

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,502	32,642	△228	88,570
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,240		△1,240
親会社株主に帰属する中間純利益			3,702		3,702
自己株式の処分		△7		107	99
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			83		83
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	2,538	105	2,644
当中間期末残高	38,653	17,502	35,181	△122	91,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,353	1,895	3,638	1,180	248	535	90,535
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,240
親会社株主に帰属する中間純利益							3,702
自己株式の処分							99
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							83
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,432	△83	△234	△5,751	△73	△7	△5,831
当中間期変動額合計	△5,432	△83	△234	△5,751	△73	△7	△3,187
当中間期末残高	△9,786	1,811	3,404	△4,570	174	528	87,348

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．中間財務諸表及び主な注記（個別）

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	281,420	192,229
コールローン	607	377
金銭の信託	1,000	1,001
有価証券	411,337	461,929
貸出金	1,649,022	1,666,139
外国為替	1,032	1,017
その他資産	26,447	4,591
その他の資産	26,447	4,591
有形固定資産	23,669	23,565
無形固定資産	2,782	2,417
前払年金費用	3,211	3,853
繰延税金資産	7,928	9,287
支払承諾見返	2,873	2,814
貸倒引当金	△7,534	△9,001
資産の部合計	2,403,798	2,360,223
負債の部		
預金	2,171,822	2,160,252
借用金	134,200	103,300
外国為替	137	149
その他負債	5,846	7,786
未払法人税等	161	1,176
リース債務	19	13
資産除去債務	256	250
その他の負債	5,409	6,346
賞与引当金	477	486
睡眠預金払戻損失引当金	68	52
偶発損失引当金	692	673
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,907
支払承諾	2,873	2,814
負債の部合計	2,318,064	2,277,423
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	32,018	34,572
利益準備金	4,196	4,444
その他利益剰余金	27,822	30,128
繰越利益剰余金	27,822	30,128
自己株式	△228	△122
株主資本合計	87,943	90,603
その他有価証券評価差額金	△4,353	△9,790
土地再評価差額金	1,895	1,811
評価・換算差額等合計	△2,458	△7,979
新株予約権	248	174
純資産の部合計	85,734	82,799
負債及び純資産の部合計	2,403,798	2,360,223

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	18,573	31,082
資金運用収益	14,682	18,151
（うち貸出金利息）	11,603	14,151
（うち有価証券利息配当金）	2,724	3,161
役務取引等収益	3,117	3,492
その他業務収益	45	74
その他経常収益	728	9,365
経常費用	15,571	28,666
資金調達費用	1,971	3,704
（うち預金利息）	1,912	3,539
役務取引等費用	1,858	1,968
その他業務費用	65	3,225
営業経費	10,547	10,986
その他経常費用	1,128	8,781
経常利益	3,002	2,416
特別利益	1,691	895
固定資産処分益	1,691	895
特別損失	289	26
税引前中間純利益	4,405	3,285
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,060
法人税等調整額	48	△1,493
法人税等合計	1,288	△432
中間純利益	3,116	3,718

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	38,653	17,500	－	17,500	3,938	54,712	58,650	△284	114,520
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,286	△1,286		△1,286
利益準備金の積立					257	△257	－		－
中間純利益						3,116	3,116		3,116
自己株式の処分			△0	△0				57	57
自己株式の取得								△1,000	△1,000
土地再評価差額金の取崩						187	187		187
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0		△0	△0		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	257	1,760	2,017	△942	1,074
当中間期末残高	38,653	17,500	－	17,500	4,196	56,472	60,668	△1,226	115,594

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△28,334	2,082	△26,251	256	88,525
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,286
利益準備金の積立					－
中間純利益					3,116
自己株式の処分					57
自己株式の取得					△1,000
土地再評価差額金の取崩					187
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	652	△187	464	△33	431
当中間期変動額合計	652	△187	464	△33	1,506
当中間期末残高	△27,682	1,895	△25,787	223	90,031

当中間会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	－	17,500	4,196	27,822	32,018	△228	87,943
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,240	△1,240		△1,240
利益準備金の積立					248	△248	－		－
中間純利益						3,718	3,718		3,718
自己株式の処分			△7	△7				107	99
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						83	83		83
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7		△7	△7		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	248	2,306	2,554	105	2,659
当中間期末残高	38,653	17,500	－	17,500	4,444	30,128	34,572	△122	90,603

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,353	1,895	△2,458	248	85,734
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,240
利益準備金の積立					－
中間純利益					3,718
自己株式の処分					99
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					83
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,437	△83	△5,520	△73	△5,594
当中間期変動額合計	△5,437	△83	△5,520	△73	△2,934
当中間期末残高	△9,790	1,811	△7,979	174	82,799

2027年３月期第２四半期（中間期）
決　算　説　明　資　料

１．2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概要　1

２．損益状況　3

３．業務純益　5

４．利鞘　5

５．有価証券関係損益　5

６．有価証券の評価損益　6

７．自己資本比率　7

８．ＲＯＥ、ＲＯＡ、ＯＨＲ　7

９．金融再生法開示債権及びリスク管理債権　8

10．貸倒引当金　9

11．業種別貸出状況等　9

株式会社東和銀行

1．2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概要

（1）損益の概要

【単体】

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	31,082	18,573	12,509	67.3
業務純益	△ 345	3,108	△ 3,453	－
実質業務純益	1,511	3,250	△ 1,739	△ 53.5
コア業務純益	4,689	3,294	1,395	42.3
経常利益	2,416	3,002	△ 586	△ 19.5
中間純利益	3,718	3,116	601	19.2
信用コスト	8,658	1,044	7,614	728.9

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

預貸金につきましては、預金は前年同期比94億円減少の2兆1,602億円となり、貸出金は同380億円増加の1兆6,661億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金の増加や利回りの改善により、資金利益が増加したことなどから、本業の収益力を示すコア業務純益は同13億95百万円増加の46億89百万円となりました。

経常利益は、大口貸出先の破綻により信用コストが大幅に増加しましたが、株式等売却益の計上などにより業績予想値並みの24億16百万円となりました。

中間純利益は、遊休不動産の売却益を計上したことなどから、前年同期比6億1百万円増加の37億18百万円となりました。

（2）預金の状況

【単体】

（単位：億円）

	2026年9月末（A）	2025年9月末（B）	前年同期比		2026年3月末（C）	
			増減額（A－B）	増減率(%)		増減額（A－C）
預金	21,602	21,696	△ 94	△ 0.4	21,718	△ 115
法人	5,367	5,429	△ 62	△ 1.1	5,492	△ 124
個人	15,645	15,722	△ 76	△ 0.4	15,752	△ 106
その他	589	544	45	8.3	473	116

（3）貸出金の状況

【単体】

（単位：億円）

	2026年9月末（A）	2025年9月末（B）	前年同期比		2026年3月末（C）	
			増減額（A－B）	増減率(%)		増減額（A－C）
貸出金	16,661	16,280	380	2.3	16,490	171
個人向け	4,042	3,767	275	7.3	3,898	144
中小企業向け	8,461	8,561	△ 100	△ 1.1	8,638	△ 177
その他	4,157	3,951	205	5.2	3,953	204

（注）中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

（4）預り資産の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末（A）	2025年9月末（B）	前年同期比		2026年3月末（C）	
			増減額（A－B）	増減率(%)		増減額（A－C）
投資信託	96,344	85,123	11,220	13.1	87,398	8,946
生命保険	72,614	69,635	2,978	4.2	70,357	2,256

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2026年中間期	2025年中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	31,082	18,573	12,509	67.3
資金運用収益	18,151	14,682	3,468	23.6
役務取引等収益	3,492	3,117	374	12.0
その他業務収益	74	45	29	64.5
その他経常収益	9,365	728	8,637	－
経常費用	28,666	15,571	13,095	84.1
資金調達費用	3,704	1,971	1,733	87.9
役務取引等費用	1,968	1,858	110	5.9
その他業務費用	3,225	65	3,160	－
営業経費	10,986	10,547	439	4.1
その他経常費用	8,781	1,128	7,652	677.9
経常利益	2,416	3,002	△ 586	△ 19.5
特別利益	895	1,691	△ 796	△ 47.0
特別損失	26	289	△ 263	△ 90.9
税引前中間純利益	3,285	4,405	△ 1,119	△ 25.4
法人税、住民税及び事業税	1,060	1,239	△ 178	△ 14.4
法人税等調整額	△ 1,493	48	△ 1,542	－
法人税等合計	△ 432	1,288	△ 1,720	－
中間純利益	3,718	3,116	601	19.2

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2026年中間期	2025年中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	33,052	20,546	12,505	60.8
経常利益	2,390	3,016	△ 626	△ 20.7
親会社株主に帰属する中間純利益	3,702	3,127	575	18.4

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	2026年9月末 (A)	2026年3月末 (B)	(A－B)
単体	7.13	6.68	0.45
連結	7.23	6.77	0.46

2．損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
業務粗利益	1	12,820	△ 1,131	13,951
(除く国債等債券損益（５勘定尻）)	2	15,998	2,003	13,994
国内業務粗利益	3	12,704	△ 1,082	13,787
(除く国債等債券損益（５勘定尻）)	4	15,901	2,071	13,830
資金利益	5	14,396	1,803	12,592
役務取引等利益	6	1,505	268	1,237
その他業務利益	7	△ 3,197	△ 3,154	△ 43
(国債等債券損益)	8	△ 3,197	△ 3,154	△ 43
国際業務粗利益	9	115	△ 48	164
(除く国債等債券損益（５勘定尻）)	10	96	△ 67	164
資金利益	11	51	△ 67	119
役務取引等利益	12	18	△ 4	22
その他業務利益	13	45	22	22
(国債等債券損益)	14	18	18	－
経費（除く臨時処理分）	15	11,308	608	10,700
人件費	16	5,933	255	5,678
物件費	17	4,395	215	4,180
税金	18	979	137	842
実質業務純益(一般貸倒繰入前) (1-15)	19	1,511	△ 1,739	3,250
コア業務純益 (2-15)	20	4,689	1,395	3,294
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	21	4,316	1,022	3,294
一般貸倒引当金繰入額	22	1,856	1,714	141
業務純益 (1-15-22)	23	△ 345	△ 3,453	3,108
国債等債券損益（５勘定尻）	24	△ 3,178	△ 3,135	△ 43
臨時損益	25	2,762	2,868	△ 105
不良債権処理額	26	6,802	5,899	902
貸出金償却	27	6,199	5,888	311
個別貸倒引当金純繰入額	28	453	27	426
債権売却損	29	－	－	－
偶発損失引当金繰入額	30	148	△ 15	164
その他	31	0	△0	0
(貸倒償却引当費用) (22+26)	32	8,658	7,614	1,044
株式等関係損益	33	8,387	8,364	22
株式等売却益	34	8,484	8,389	95
株式等売却損	35	0	0	－
株式等償却	36	96	23	72
貸倒引当金取崩額	37	－	－	－
償却債権取立益	38	805	261	543
その他臨時損益	39	372	141	230
経常利益	40	2,416	△ 586	3,002
特別損益	41	869	△ 533	1,402
固定資産減損損失	42	－	△ 285	285
税引前中間純利益	43	3,285	△ 1,119	4,405
法人税、住民税及び事業税	44	1,060	△ 178	1,239
法人税等調整額	45	△ 1,493	△ 1,542	48
法人税等合計	46	△ 432	△ 1,720	1,288
中間純利益	47	3,718	601	3,116

信用コスト (22+26-37)	48	8,658	7,614	1,044

【連結】 (単位：百万円)

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結粗利益	12,905	△ 1,142	14,048
資金利益	14,393	1,718	12,675
役務取引等利益	1,663	269	1,393
その他業務利益	△ 3,151	△ 3,131	△ 20
営業経費	11,258	415	10,842
貸倒償却引当費用	8,724	7,674	1,049
貸出金償却	6,199	5,886	312
個別貸倒引当金繰入額	503	76	426
一般貸倒引当金繰入額	1,872	1,727	145
貸出債権売却損	－	－	－
偶発損失引当金繰入額	148	△ 15	164
その他	0	△0	0
株式等関係損益	8,387	8,364	22
その他	1,080	242	838
経常利益	2,390	△ 626	3,016
特別損益	869	△ 533	1,402
税金等調整前中間純利益	3,259	△ 1,159	4,418
法人税、住民税及び事業税	1,061	△ 178	1,240
法人税等調整額	△ 1,493	△ 1,542	48
法人税等合計	△ 432	△ 1,720	1,288
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 11	△ 14	2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,702	575	3,127

【連結対象会社数】 (社)

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	－	－	－

3．業務純益

【単体】

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,511	△ 1,739	3,250
職員一人当たり(千円)	1,175	△ 1,388	2,563
(2) 業務純益	△ 345	△ 3,453	3,108
職員一人当たり(千円)	△ 268	△ 2,720	2,451

4．利鞘

【単体】

(全店)

（単位：%）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.56	0.29	1.27
(ｲ)貸出金利回	1.71	0.27	1.44
(ﾛ)有価証券利回	1.33	0.37	0.96
(2) 資金調達原価(B)	1.30	0.19	1.11
(ｲ)預金等利回	0.32	0.15	0.17
(3) 総資金利鞘(A－B)	0.26	0.10	0.16

(国内)

（単位：%）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.56	0.30	1.26
(ｲ)貸出金利回	1.71	0.27	1.44
(ﾛ)有価証券利回	1.34	0.40	0.94
(2) 資金調達原価(B)	1.29	0.19	1.10
(ｲ)預金等利回	0.32	0.15	0.17
(3) 総資金利鞘(A－B)	0.27	0.11	0.16

5．有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
国債等債券損益(5勘定尻)	△ 3,178	△ 3,135	△ 43
売却益	47	25	22
償還益	－	－	－
売却損	3,225	3,160	65
償還損	－	－	－
償却	－	－	－
株式等損益(3勘定尻)	8,387	8,364	22
売却益	8,484	8,389	95
売却損	0	0	－
償却	96	23	72

6．有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】		2026年9月末				2026年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2026年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		△ 8,706	△ 1,649	85	8,791	△ 7,057	113	7,170
その他有価証券		△ 9,473	△ 5,246	4,112	13,585	△ 4,226	10,567	14,794
	株式	3,410	△ 6,229	3,414	3	9,640	9,645	5
	債券	△ 4,697	1,682	0	4,698	△ 6,380	11	6,391
	その他	△ 8,186	△ 699	697	8,883	△ 7,486	910	8,397
合計		△ 18,179	△ 6,895	4,197	22,376	△ 11,283	10,680	21,964
	株式	3,410	△ 6,229	3,414	3	9,640	9,645	5
	債券	△ 13,489	61	0	13,489	△ 13,550	11	13,562
	その他	△ 8,101	△ 727	782	8,883	△ 7,373	1,023	8,397

注 1．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2．評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（単位：百万円）

【単体】		2026年9月末				2026年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2026年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		△ 8,706	△ 1,649	85	8,791	△ 7,057	113	7,170
子会社・関連会社株式		－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券		△ 9,518	△ 5,259	4,066	13,585	△ 4,259	10,535	14,794
	株式	3,365	△ 6,243	3,368	3	9,608	9,613	5
	債券	△ 4,697	1,682	0	4,698	△ 6,380	11	6,391
	その他	△ 8,186	△ 699	697	8,883	△ 7,486	910	8,397
合計		△ 18,224	△ 6,908	4,151	22,376	△ 11,316	10,648	21,964
	株式	3,365	△ 6,243	3,368	3	9,608	9,613	5
	債券	△ 13,489	61	0	13,489	△ 13,550	11	13,562
	その他	△ 8,101	△ 727	782	8,883	△ 7,373	1,023	8,397

注 1．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2．評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7．自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末(速報値)	2026年3月末比	2026年3月末
(1)自己資本比率((2)／(3))	7.13%	0.45%	6.68%
(2)単体における自己資本の額	84,272	4,847	79,424
(3)リスクアセットの額	1,180,391	△ 8,394	1,188,786
(4)単体総所要自己資本額	47,215	△ 335	47,551

【連結】

(単位：百万円)

	2026年9月末(速報値)	2026年3月末比	2026年3月末
(1)連結自己資本比率((2)／(3))	7.23%	0.46%	6.77%
(2)連結における自己資本の額	86,145	5,051	81,093
(3)リスクアセットの額	1,190,681	△ 6,009	1,196,691
(4)連結総所要自己資本額	47,627	△ 240	47,867

8．ＲＯＥ、ＲＯＡ、ＯＨＲ　　【単体】

(1) ＲＯＥ（自己資本利益率）

(単位：%)

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
①業務純益ベース	△ 0.81	△ 7.77	6.96
②コア業務純益ベース	11.12	3.75	7.37
③当期純利益ベース	8.82	1.84	6.98

(2) ＲＯＡ（総資産利益率）

(単位：%)

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
①業務純益ベース	△ 0.02	△ 0.27	0.25
②コア業務純益ベース	0.39	0.12	0.27
③当期純利益ベース	0.30	0.05	0.25

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) ＯＨＲ（経費対粗利益率）

(単位：%)

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
ＯＨＲ	88.21	11.52	76.69
コア業務粗利益ＯＨＲ	70.68	△ 5.78	76.46

9．金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和２年１月24日　内閣府令第３号）が2022年３月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末
		2026年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,540	△ 583	5,124
危険債権	33,050	1,215	31,834
要管理債権	2,172	△ 571	2,743
三月以上延滞債権	－	－	－
貸出条件緩和債権	2,172	△ 571	2,743
小計　b	39,763	59	39,703
正常債権	1,638,768	16,452	1,622,315
合計　a	1,678,531	16,512	1,662,019
b／a×100	2.36%	△ 0.02%	2.38%

保全状況

（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末
		2026年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	39,763	59	39,703
(2) 担保保証による保全額	26,010	401	25,609
(3) 貸倒引当金	4,659	△ 376	5,035
(4) 保全率（(2)＋(3)）／(1)	77.13%	△ 0.05%	77.18%

（注）貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末
		2026年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,575	△ 572	5,147
危険債権	33,050	1,215	31,835
要管理債権	2,172	△ 571	2,743
三月以上延滞債権	－	－	－
貸出条件緩和債権	2,172	△ 571	2,743
小計　b	39,798	71	39,727
正常債権	1,636,264	16,511	1,619,753
合計　a	1,676,063	16,582	1,659,480
b／a×100	2.37%	△ 0.02%	2.39%

保全状況

（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末
		2026年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	39,798	71	39,727
(2) 担保保証による保全額	26,011	401	25,609
(3) 貸倒引当金	4,694	△ 364	5,058
(4) 保全率（(2)＋(3)）／(1)	77.15%	△ 0.04%	77.19%

（注）貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末		2026年3月末
		2026年3月末比	
貸倒引当金	9,001	1,467	7,534
一般貸倒引当金	3,932	1,856	2,076
個別貸倒引当金	5,069	△ 388	5,457

【連結】

(単位：百万円)

	2026年9月末		2026年3月末
		2026年3月末比	
貸倒引当金	9,189	1,527	7,661
一般貸倒引当金	3,986	1,872	2,114
個別貸倒引当金	5,202	△ 345	5,547

11. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末		2026年3月末
		2026年3月末比	
国内店分	1,666,139	17,117	1,649,022
製造業	173,315	△ 1,957	175,272
農業、林業	4,388	757	3,631
漁業	3	△0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	227	12	215
建設業	93,372	543	92,828
電気・ガス・熱供給・水道業	25,120	△ 2,158	27,279
情報通信業	15,592	1,499	14,093
運輸業、郵便業	57,653	△ 1,824	59,478
卸売業、小売業	125,061	1,216	123,845
金融業・保険業	40,597	△ 9,437	50,034
不動産業、物品賃貸業	309,168	7,024	302,143
各種サービス業	159,874	△ 2,309	162,184
地方公共団体	248,501	292	248,208
その他	413,261	23,459	389,802

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末		2026年3月末
		2026年3月末比	
消費者ローン残高	400,487	14,496	385,991
住宅ローン残高	380,297	15,183	365,113
その他ローン残高	20,190	△ 687	20,878

ふれあいバンク
TOWA 東和銀行

2027年3月期第2四半期　決算ダイジェスト

主要計数について

※各計数は、単位未満を切り捨てた値を記載しております。(以下特に注記がなければ同様)

1．預金・貸出金

預金は、前年同期比94億円減少の2兆1,602億円となり、貸出金は、同380億円増加の1兆6,661億円となりました。

(億円)

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比
預金	21,696	21,602	△94
貸出金	16,280	16,661	380

2．損益状況（上段：単体、下段：連結）

単体のコア業務純益は前年同期比13億円増加の46億円、経常利益は同5億円減少の24億円となり、中間純利益は同6億円増加の37億円となりました。

(億円)

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比
コア業務純益 (※1)	32 －	46 －	13 －
経常利益	30 30	24 23	△5 △6
中間純利益 (※2)	31 31	37 37	6 5

（※1）コア業務純益は単体のみ。
（※2）連結は「親会社株主に帰属する中間純利益」

3．自己資本比率（上段：単体、下段：連結）

単体の自己資本比率は、前年同期比2.64ポイント低下の7.13％となり、連結は、同2.59ポイント低下の7.23％となりました。

(%)

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比
自己資本比率	9.77 9.82	7.13 7.23	△2.64 △2.59

参考：2026年3月期の自己資本比率…　（単体）6.68％　（連結）6.77％

4．有価証券評価損益

有価証券評価損益は、満期保有目的は前年同期比51億円減少の△87億円、その他有価証券は同172億円増加の△95億円となり、合計で同121億円増加の△182億円となりました。

(億円)

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比
満期保有目的 その他有価証券 合計	△35 △267 △303	△87 △95 △182	△51 172 121

5．金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.02ポイント減少の2.36％となりました。

(%)

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比
金融再生法開示 債権比率	2.38％	2.36％	△0.02％

決算概要（単体）

※各計数は、単位未満を切り捨てた値を記載しております。(以下特に注記がなければ同様)

（百万円）

	2025/9	2026/9	増減額
業務粗利益	13,951	12,820	▲1,131
コア業務粗利益 (※)	13,994	15,998	2,003
資金利益	12,712	14,448	1,735
役務取引等利益	1,259	1,523	263
その他業務利益	▲20	▲3,151	▲3,131
国債等債券損益	▲43	▲3,178	▲3,135
経費	10,700	11,308	608
実質業務純益	3,250	1,511	▲1,739
コア業務純益	3,294	4,689	1,395
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	3,294	4,316	1,022
一般貸倒引当金繰入(△)①	141	1,856	1,714
業務純益	3,108	▲345	▲3,453
臨時損益	▲105	2,762	2,868
不良債権処理額(△)②	902	6,802	5,899
株式等関係損益	22	8,387	8,364
その他臨時損益	774	1,177	403
経常利益	3,002	2,416	▲586
特別損益	1,402	869	▲533
中間純利益	3,116	3,718	601
信用コスト(△)(①+②)	1,044	8,658	7,614

※国債等関係損益を除く

【主なポイント】

●コア業務純益

・資金利益の増加により増益

貸出金の増加や利回り上昇により貸出金利息が増加したことに加え、ポートフォリオの入替により有価証券利息配当金が増加し、資金利益が前年同期比17億35百万円増加したこと等から、コア業務純益は同13億95百万円増加の46億89百万円となりました。

●中間純利益

・コア業務純益の増加と株式等関係損益の増加

本業の収益力を示すコア業務純益が順調に増加したことに加え、株式等関係損益の増加等により信用コストの増加をカバーできたこと等から、中間純利益は、前年同期比6億1百万円増加の37億18百万円となりました。

●信用コスト

・不良債権処理額の増加による予想損失率の上昇

不良債権処理額が同58億99百万円増加したことに加え、貸倒引当率が上昇したこと等により信用コストは同76億14百万円増加の86億58百万円となりました。

参考：連結

（百万円）

	2025/9	2026/9	増減額
経常利益	3,016	**2,390**	▲626
親会社株主に帰属する中間純利益	3,127	**3,702**	575

資金利益の増減要因

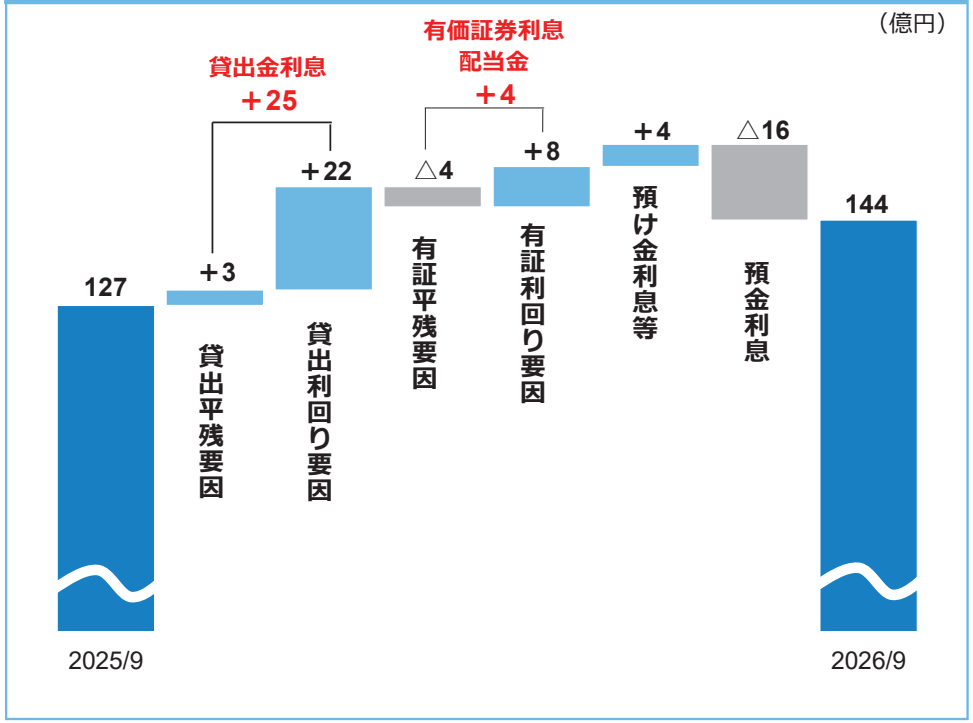
※各計数は、単位未満を切り捨てた値を記載しております。(以下特に注記がなければ同様)

■ 資金利益は、貸出金の増加や利回りの上昇により、貸出金利息が前年同期比25億円増加し、ポートフォリオの入替などにより有価証券利息配当金が同4億円増加したことなどから、同17億円増加の144億円となりました。

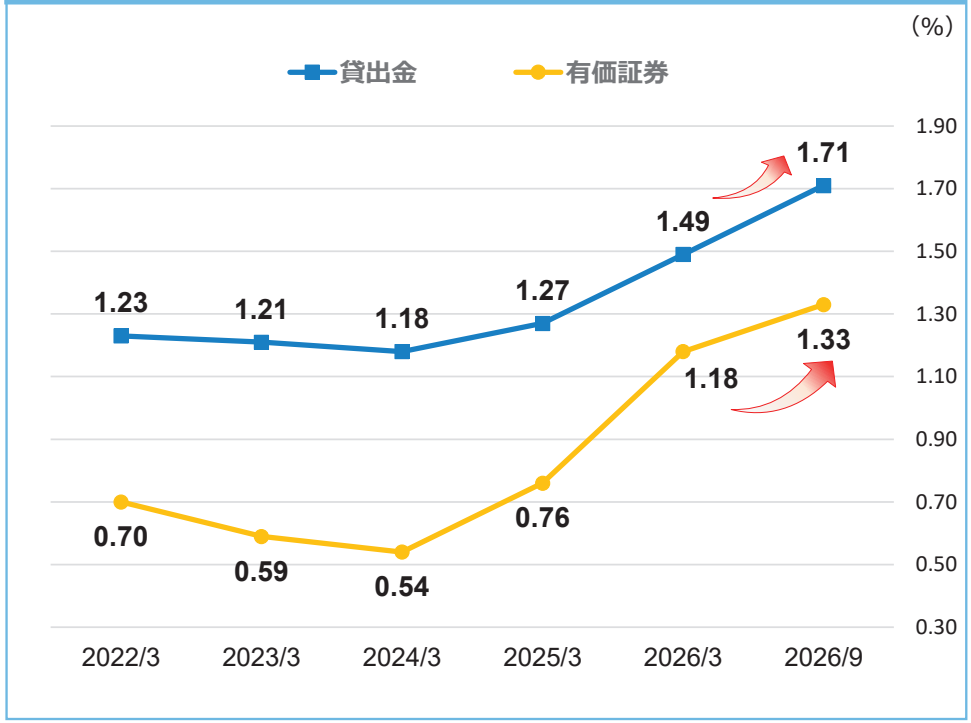
■ 市場金利連動型貸出の推進などにより、政策金利の引上げが貸出金利回りの上昇に繋がりました。

■ 有価証券ポートフォリオ入替の効果などにより、有価証券利回りも大幅に上昇いたしました。

資金利益の増減要因



貸出金･有価証券利回りの推移



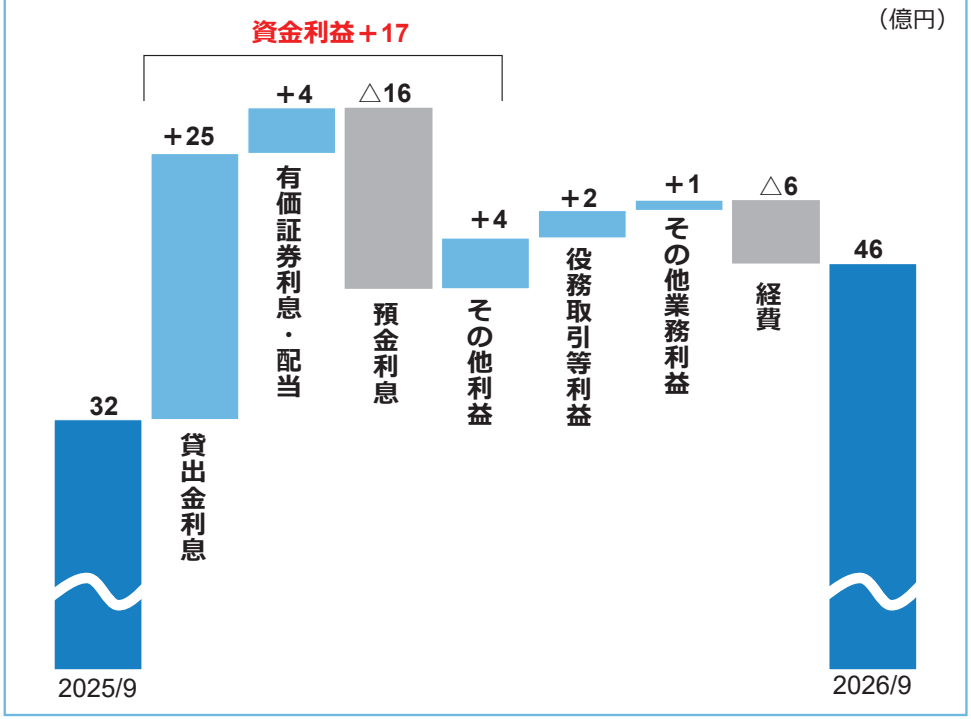
コア業務純益の増減要因

※各計数は、単位未満を切り捨てた値を記載しております。(以下特に注記がなければ同様)

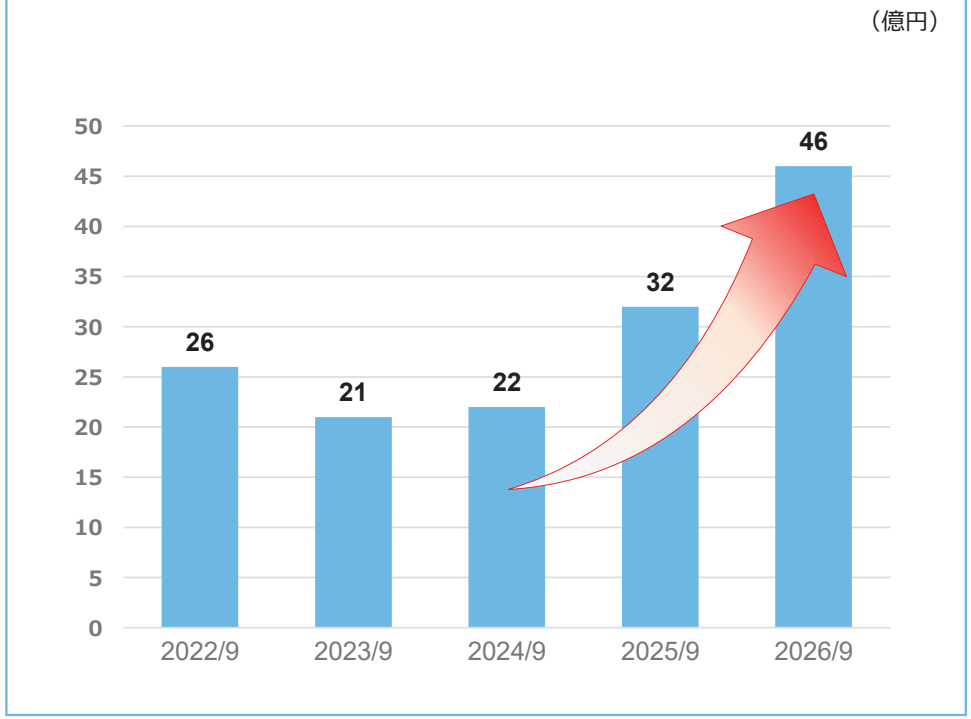
■ 本業の収益力を示すコア業務純益は、人件費等の経費は増加したものの、資金利益や役務取引等利益が順調に増加し、前年同期比13億円増加の46億円となりました。

■ 国内市場金利の上昇に加え、運用サイドのポートフォリオの入れ替えが奏功し、第2四半期ベースのコア業務純益は、順調に推移しております。

コア業務純益の増減要因



コア業務純益の状況



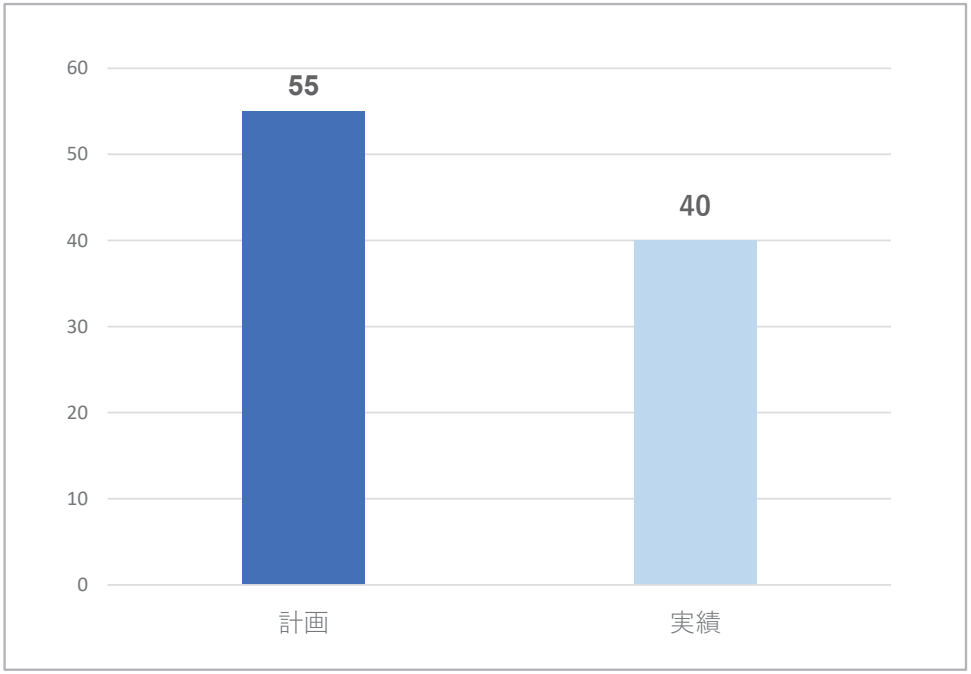
有価証券売却の進捗状況と業績予想について

※各計数は、単位未満を切り捨てた値を記載しております。(以下特に注記がなければ同様)

- 当行は、2026年7月14日に株式会社全東信への非保全債権58億円の損失処理に対して、有価証券売却益55億円を充当することを公表いたしました。
- 2026年9月末における有価証券の売却状況は、40億円の売却益を計上し、当初計画の7割程度まで進捗しております。
- 売却対象有価証券の残存分については、今後の収益状況等を踏まえ、適時、適切に判断してまいります。

有価証券売却の進捗状況

(億円)



- 単体の第2四半期実績は通期業績予想に対し、経常利益は48.3%、当期純利益は67.6%の進捗と順調に推移しております。
- 2027年3月期通期業績予想は、今後の金融・経済状況等の見通しが不透明であることから、2026 年5月12日の公表数値を据え置いております。

第２四半期実績と通期業績予想

(百万円)

単体	経常利益	当期純利益
第2四半期　当初予想 (11/4修正後予想)	2,500 (2,500)	2,500 (3,710)
実績	2,416	3,718
通期業績予想	5,000	5,500

連結	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期　当初予想 (11/4修正後予想)	2,500 (2,500)	2,500 (3,700)
実績	2,390	3,702
通期業績予想	5,000	5,500

ふれあいバンク

TOWA 東和銀行

<お問い合わせ先>

株式会社東和銀行　総合企画部
企画・広報　飯塚
e-mail 91003@mb.towabank.co.jp
Tel 027（230）1502